

統 合 報 告 書
2021

SANYO DENKI

私たち山洋電気グループは、
すべての人々の幸せをめざし、
人々とともに夢を実現します。

企業理念の遂行のために私たちは・・・

社会や環境 に対しては、

企業活動を通じて、地球環境の保全
および人類の繁栄に寄与する経営をします。

お客さまやユーザ に対しては、

技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザに
とっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。

協力会社や取引会社 に対しては、

部品材料の取引、製造委託、共同開発を通じて、
相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。

投資家や金融機関 に対しては、

健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、
投資メリットと信用を増大させる経営をします。

同業者や競争会社 に対しては、

技術提携や競争を通じて、産業の発展と
技術の発展を共創する経営をします。

社員 に対しては、

仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる
会社とする経営をします。

3つの技術と6つの領域

山洋電気グループは「すべての人々の幸せをめざす」という企業理念のもと、
3つの技術テーマをベースに6つの領域で新技術・新製品の開発に取り組んでいます。

3つの技術



地球環境を守るための技術



人の健康と安全を守るための技術



新しいエネルギーの活用と
省エネルギーのための技術

6つの領域



医療の領域

医療や介護など、
人間の健康に寄与する機器を製造する領域



情報や通信の領域

情報産業や通信サービスなど、コンピュータや
通信機器およびそれらの周辺機器を製造する領域



産業の領域

工作機械やロボットをはじめとする、
産業機器を製造する領域



環境保護の領域

地球環境の保護を推進する
機器を製造する領域



ホームオートメーションの領域

生活環境を改善する機器を製造する領域



エネルギー活用の領域

電力の生産および変換、省エネルギーや
新しいエネルギーを活用するための機器を製造する領域

01 企業理念

目指す姿と経営戦略

04 会長メッセージ

05 社長メッセージ

07 山洋電気グループの価値創造プロセス

事業活動

09 山洋電気グループのあゆみ

11 社会の中の山洋電気

13 財務ハイライト

15 クーリングシステム事業

17 パワーシステム事業

19 サーボシステム事業

21 電気機器販売事業・電気工事業／山洋工業株式会社

22 山洋電気 IT ソリューション株式会社

23 事業別・セグメント別の業績

価値創造を支える基盤

25 役員紹介

27 コーポレート・ガバナンス

31 環境

36 社会

データセクション

41 10 年間の主要財務データ

43 主な生産拠点

46 グループ会社 | 日本

47 株式情報

48 会社概要

会長メッセージ



当社グループでは、2016 年 4 月から 5 年間の中期経営計画に取り組み、この 3 月をもってそのすべての取り組みが終了しました。

この中期経営計画では、

1 品質・性能・信頼性において、「世界一の製品」を絶え間なく開発し続けること。

2 世界中のお客さまに、均一で高品質な製品やサービスを提供するために、すべてのグループ会社がその経営方針を同一にして「ボーダーレス」の営業体制にすること。

3 すべての情報の流れを「リアルタイム」にし、世界中どこからでも、企業活動に関わる現在のあらゆる状況を把握できるようにすること。

4 生産効率を高め、品質を向上させ、あわせて在庫の削減や生産管理に役立つ「工場の自動化」を構築すること。

のすべてが完了し、この 4 月からは新たな中期経営計画がスタートしています。

ここまでの成果として、「工場の自動化」においては、長野県上田市の神川工場、富士山工場を中心に、サーボシステムとクーリングシステムの生産ラインを大幅に刷新し、多品種少量生産が可能な自動化ラインを構築いたしました。この自動化ラインの

稼働により、生産工数、リードタイム、仕掛在庫を大きく削減いたしました。製品設計と生産ラインの構築を同時におこなう新しい計画も進んでいます。

設計・開発機能も大幅に強化いたしました。2019 年 3 月には新たにフィリピンにテクノロジーセンターを開設し、フィリピンでの新製品開発と生産技術の向上を果たすことができました。また、日本国内のテクノロジーセンターにも新棟を建設し、さらなる技術力向上に向け、2021 年 5 月から稼働を始めています。

また、営業活動においては、2019 年 4 月に、中国天津に山洋電気（天津）貿易有限公司と同社の北京支店を開業するなど、グローバルビジネスの拡大にも注力いたしました。

さらには、今年の 4 月にグループ 19 社の IT 運用を統括する新会社「山洋電気 IT ソリューション株式会社」を設立いたしました。同社が提供する高品質なデジタルサービスにより、グループ全体の業務効率の向上と情報のリアルタイム化を実現してまいります。

今後とも、当社グループに変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長

山本 茂生

編集方針

本報告書は、連結子会社 18 社を合わせた山洋電気グループ（2021 年 3 月 31 日時点）を対象としています。山洋電気は事業を通じた社会的課題の解決や、ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みを通じて、持続可能な社会の形成に貢献しています。ステークホルダーのみなさまに対しては、これらの内容を積極的に情報開示しております。

見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている、山洋電気グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。



児玉 展全

代表取締役
社長

技術力を成長の源泉に

技術への想い

私は入社以来長らく、クーリングシステム製品の設計に携わってきました。入社当時は、クーリングシステム事業の設計者が私を含めて3名しかおらず、当時のサーボシステム事業やパワーシステム事業と比較するととても小さな組織でした。

クーリングファンの技術はとてもシンプルですが、シンプルである分、高い技術がなければ、よい製品にはなりません。言い換えれば、技術力の向上がなくては、製品の性能も向上しないということです。身近なものに例えれば歯ブラシでしょうか。歯ブラシはとても簡

単なつくりで、見た目の差もさほど大きくありません。ですが、歯を磨くということに特化し、毛先や持ち手、素材などさまざまな工夫を組み合わせることにより、技術革新を生み出し、使い手が求める性能を実現し続けています。

つまり、シンプルな技術は、普遍的でありつつも技術や工夫を磨き上げることで、使い手に取って唯一無二の存在となることができます。当社の製品開発においても、技術そのものはシンプルでありつつも、普遍的で強い技術であることを製品開発の礎としています。

第9次中期経営計画の技術テーマ

今年スタートした第9次中期経営計画では、技術力向上も大きなテーマのひとつです。設計開発部門では、具体的な目標として「製品開発のアウトプット20%増」を掲げています。

この「製品開発のアウトプット20%増」という目標には、単に開発のスピードアップや数量の増加だけではなく、難しいものにも積極的に取り組んでいく、という期待も込めています。その意味ですが、製品開

発において、単にスピードや数量だけを求めると目先の細かいものばかりに目が向き、本当に必要なもの、新しいものを生み出す目線が損なわれてしまいます。

こういったことを体系的に整理するため、現在の開発計画においては、「改版製品の開発」「後継製品の開発」「後発製品の開発」「新製品の開発」の4つの分野に計画を区分し、なにを目指すものなのか、世の中になにを還元するものなのか、といったことを綿密に整理した上で、目指すべきところと結果にブレが出ないように計画を進めています。

このように、従来よりレベルを上げた世界一の製品開発目標を掲げていますので、それに取り組む技術者にとっては、開発環境の充実も不可欠です。当社グループは、長野県上田市とフィリピン・スービックに大規模工場とテクノロジーセンターを設置し、製品開発と生産を一体で進めることを強みとした製品提供をおこなってきました。さらに今年の5月には長野県上田市のテクノロジーセンターに新棟を増築しました。この新棟はこれまでの約2倍の実験スペースを有し、最新の試験設備を取り揃えた研究開発施設です。この最新の設備も最大限活用し、難しいものにも積極的に取り組んでいく姿勢を重視した設計開発体制を確立していきます。

「広くて深い」市場へ

当社グループの製品が活躍する市場は、今まで「狭くて深い」市場が中心でした。例えば、クーリングシステム製品であれば、通信機、データセンタなどに向けた用途、パワーシステム製品であれば、電力の安定化が求められる用途、サーボシステム製品であればファクトリーオートメーションや工場内のロボット向けの用途といった分野です。どの分野も産業の発展に不可欠な分野ですが、その一方で市場環境や世の中の好不況に左右されやすいという側面も持っています。

これからは、「狭くて深い」市場から「広くて深い」市場へとビジネスの目線を広げていくことが、当社グループが目指すところであると考えています。新たな分野の開拓はもちろんですが、それだけでなく、私たちの持っている製品がもっと世の中に貢献できるということ、それを広く知ってもらわなくてははいけません。



創業以来、当社グループは技術力の向上に強い想いをもち続けてきました。その成果が実り、グループ全体の設計開発能力は飛躍的に伸長しています。しかし一方で、当社の成長を超えるような速さで、技術革新も、市場環境も変わりつつあります。そのスピードに乗り遅れることなく、製品開発のクオリティを高め、さらには開発スピードも上げていく、この両輪の実現により、グローバルに通用する製品を数多く世に出し続けていくことが、この第9次中期経営計画で技術部門が果たさなくてはならない使命であると考えています。

世の中には、当社の製品をもっと使っていただける場面があり、いろんなことができるということを世に知ってもらい、多くの分野に深く入り込んでいく、こういった発想を製品開発に活かしていきたいと考えています。これまでに、お客さまが装置の風量を測定できるエアフローテスターや、PWMコントローラ、San Aceコントローラというファンの回転速度を遠隔制御する装置を世に送り出してきましたが、これらは冷却ファンをより一層活用いただくにはどうしたらいいか、という発想の中から生まれた製品です。こういった着想を活かしながら、「狭くて深い」市場から「広くて深い」市場で当社の製品が活躍できる場面を増やしていくこと、これにより、技術力のより一層の向上と、組織全体の一段高い成長を実現していきたいと考えています。

山洋電気グループがめざすのは、当社グループが持つ技術と強みを活かし、企業理念に掲げる「すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現する」社会を創り上げることです。

当社グループは、社会課題の解決に真摯に向き合い、これまでにない製品の開発や、サービスを提供していくことで、新たな価値の創出に取り組みます。

INPUT

(2020 年度実績)

製造資本

設備投資
31 億円

知的資本

研究開発費
29 億円

人的資本

グループ社員
3,671 人※

財務資本

資本
70,387 百万円※

社会関係資本

お客さまの
ご意見・ご要望

自然資本

電力エネルギー
消費量
1,850 万 kWh

※2021 年 3 月 31 日時点



OUTPUT

製品

SANMOTION
SERVO SYSTEMS

San Ace
COOLING SYSTEMS

SANUPS
POWER SYSTEMS

社会的価値

- 生産性向上
- 生活環境の改善
- エネルギー効率の向上
- 高度な災害対策
- 地球環境保全
- 雇用の創出

経済的価値

(2020 年度実績)

売上高
775 億円

営業利益
48 億円

当期利益
39 億円

企業理念

私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。

創業100年に向けて、
山洋電気グループは時流を先取りしたものづくりを続けています。

山洋電気グループは、クーリングシステム事業、パワーシステム事業、サーボシステム事業、
電気機器販売事業、電気工事事業の5つの事業を展開しています。



San Ace
クーリングシステム事業



SANUPS
パワーシステム事業



SANMOTION
サーボシステム事業



電気機器販売事業



電気工事事業

主な新製品の歴史



1920 - 1950's

1927年 8月
山本秀雄、山洋商會を創立、
電気部品の輸入販売を開始

1932年 6月
東京・豊島区西巢鴨（現・東池袋）
に小型交流・直流回転機および通
信機用電源の製造工場を開設



1936年 12月
株式会社に組織変更
（株式会社山洋商會）

1960's

1962年 9月
東京証券取引所
市場第二部に上場

1944年 2月
長野県上田市に工場を開設
（上田北工場、旧緑が丘工場）



1945年 12月
本社・東京工場を東京都豊島区
巢鴨（現・北大塚）に移転



1970's

1979年 4月
長野県上田市に塩田工場を開設



1980's

1980年 3月
長野県上田市に築地工場を開設



1984年 11月
長野県青木村に青木工場を開設
（現・ロジスティックセンター）



1988年 12月
SANYO DENKI EUROPE S.A.
（フランス）を設立

1990's

1990年 4月
長野県上田市に富士山工場を開設



1995年 4月
SANYO DENKI AMERICA, INC.
（アメリカ）を設立



1999年 3月
山洋電気テクノサービス株式会社を設立

2000's

2000年 2月
SANYO DENKI PHILIPPINES,
INC.（フィリピン）を設立



2003年 4月
山洋電気（上海）貿易有限公司
（中国）を設立

2005年 6月
山洋電気（香港）有限公司
（中国）を設立

2005年 6月
山洋電気精密機器维修（深圳）
有限公司（中国）を設立

2005年 8月
SANYO DENKI SINGAPORE
PTE. LTD.（シンガポール）を設立
（現・SANYO DENKI CO., LTD
Singapore Branch）

2005年 10月
SANYO DENKI GERMANY
GmbH（ドイツ）を設立

2005年 11月
SANYO DENKI KOREA
CO., LTD.（韓国）を設立

2005年 12月
台湾山洋電気股份有限公司
（台湾）を設立

2008年 1月
山洋電気貿易（深圳）有限公司
（中国）を設立

2009年 1月
長野県上田市に神川工場
を開設

2009年 7月
山洋工業株式会社を
完全子会社化

2010's - 2020's

2011年 4月
中山市山洋电气有限公司
（中国）を設立

2011年 7月
SANYO DENKI
（THAILAND）CO., LTD.
（タイ）を設立



2013年 3月
東京証券取引所
市場第一部に指定

2013年 8月
現所在地に本社を移転



2014年 11月
上海山洋電気技术有限公司
（中国）を設立

2015年 2月
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED
（インド）を設立

2019年 3月
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.
（フィリピン）にテクノロジーセンターを開設

2019年 4月
山洋電気（天津）貿易有限公
司（中国）を設立

2021年 4月
山洋電気ITソリューション株式会社
を設立

社会の中の山洋電気

当社グループは、社会課題の解決に真摯に向き合い、これまでにない製品の開発や、サービスを提供していくことで、新たな価値の創出に取り組めます。

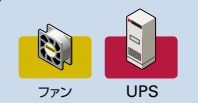
風力発電



水力発電



5G 通信



太陽光発電



電気自動車 充電



病院

病院では、医療現場で使われる検査・分析などの装置をはじめ、病棟で使用するさまざまな機器の中に山洋電気の製品が使われています。

ショッピング センター

ショッピングセンターでは、食品の保存や施設内の警備、案内など、お客さまに安心と安全を提供する場面で、山洋電気の製品が使われています。

半導体製造工場

半導体製造工場では、搬送・検査などの生産ラインや、工場全体の安定した電源供給のために山洋電気の製品が使われています。

空気清浄



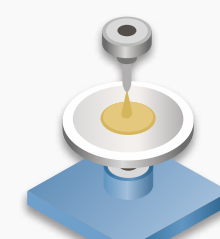
遠隔ロボット検査



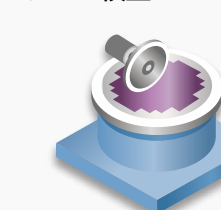
ウエハ検査



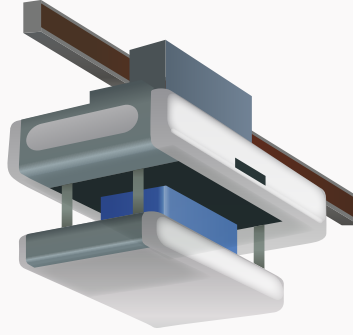
フォトレジスト塗布



ウエハのダイシング



天井搬送



ワクチン 冷凍保管



PCR 検査



ロボット警備



案内表示



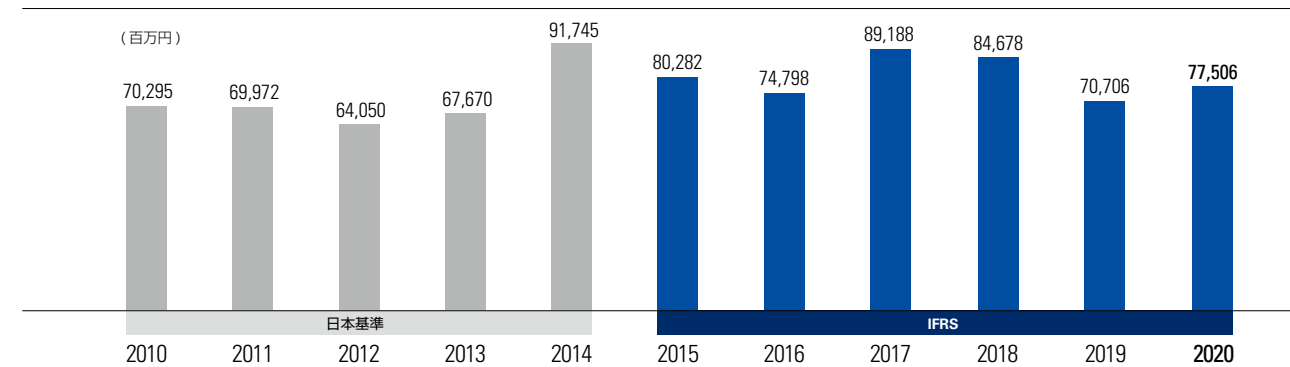
食品ショーケース



財務ハイライト

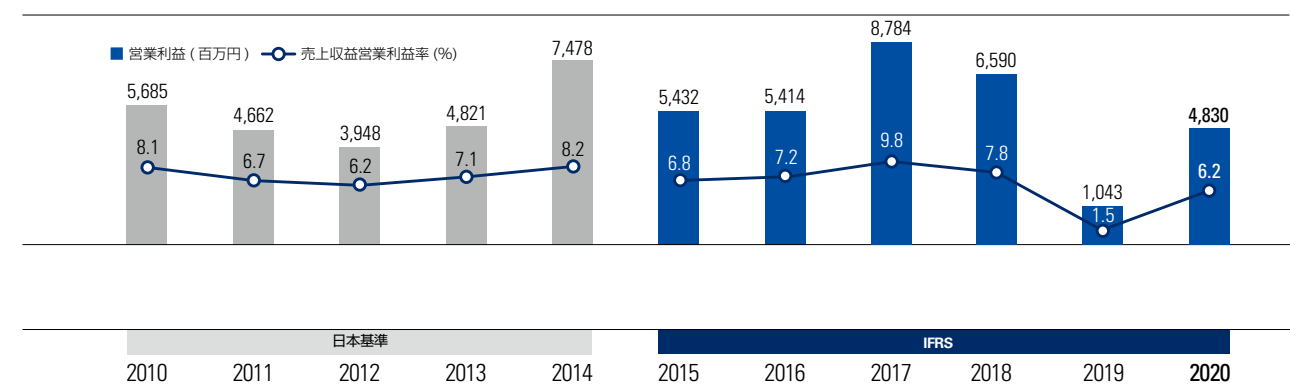
売上収益

77,506百万円



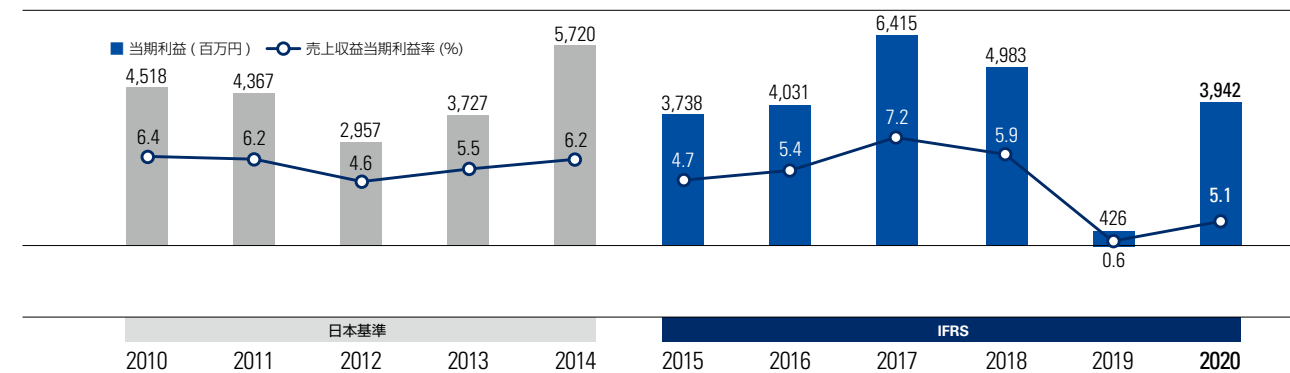
営業利益／売上収益営業利益率

4,830百万円／6.2%



当期利益※／売上収益当期利益率

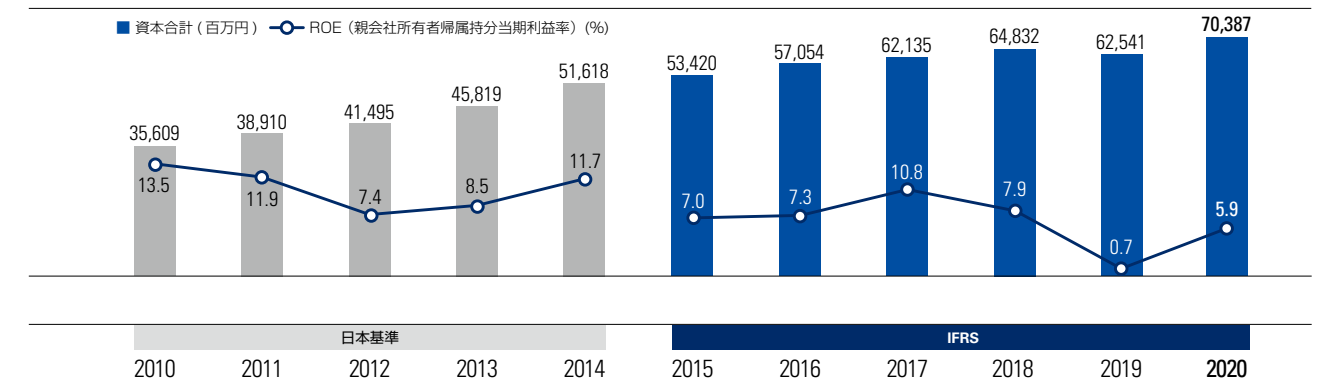
3,942百万円／5.1%



※親会社の所有者に帰属する当期利益

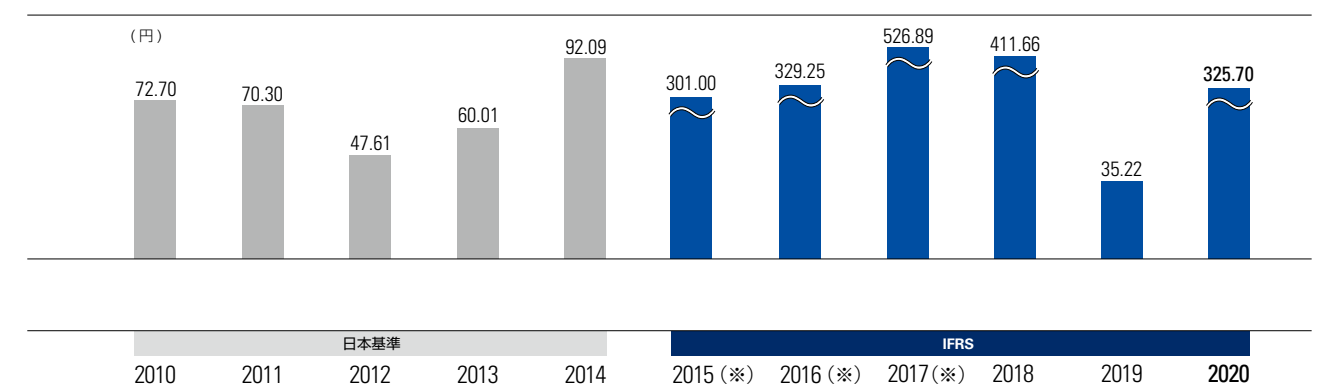
資本合計／ROE

70,387百万円／5.9%



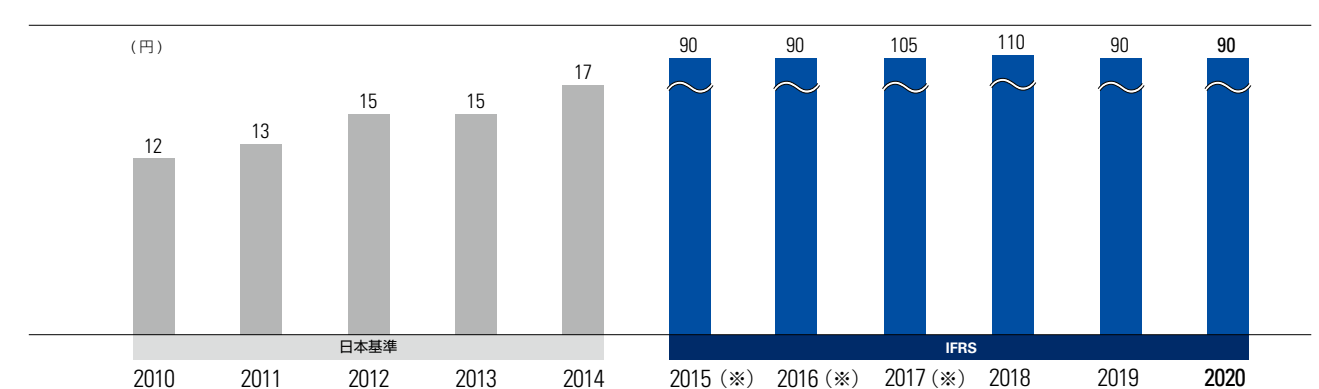
基本的 1 株当たり当期利益

325.70円



1 株当たり配当金

90円



※2017年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、2015年度の期首に当該併合がおこなわれたと仮定し、算定しています。

San Ace

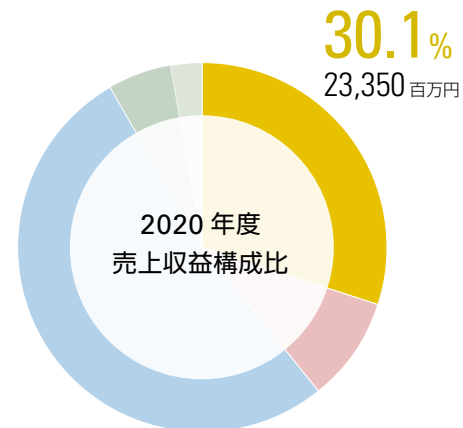
クーリングシステム事業

San Aceは、冷却ファン、ファンユニットなど、山洋電気のクーリングシステム製品を総称するブランドです。

電子部品を使用している装置は、発熱への対策をしなければ、うまく機能しません。生活に欠かせないこれらの装置を安定して使用できるようにするのが、クーリングシステム製品「San Ace」です。業界トップクラスの高性能・高品質・高信頼の製品で、装置の性能と信頼性の向上に貢献します。

2020年度は、通信装置や、ロボット・半導体製造装置などのファクトリーオートメーション向けの需要が増加しました。また、医療機器や空気清浄機向けの需要も大幅に増加しました。一方、プリンター、太陽光発電装置向けの需要は低調でした。

その結果、売上収益は23,350百万円（前年同期比5.4%増）、受注高25,096百万円（前年同期比10.3%増）、受注残高6,423百万円（前年同期比37.3%増）となりました。



製品ラインアップ



■ DCファン

高信頼・高性能のDCファンです。標準的なDCファンのほかに、二重反転ファン、遠心ファン、ブロー、低消費電力ファンなど、特長のある製品をラインアップしています。サーバ、ストレージ、通信装置などの冷却に最適です。

- DCファン
- 高静圧ファン
- 低消費電力ファン
- 静音ファン
- 二重反転ファン
- 遠心ファン
- ブロー
- リバシブルフローファン

■ 耐久ファン

DCファンの中でも、耐環境性に優れているのが耐久ファンです。使用温度範囲-40℃～+85℃を実現した耐温ファンをはじめ、水のかかる場所でも使用できる防水ファン、最大で20年以上の連続運転を実現した長寿命ファン、オイルミストの環境下でも使用できる防油ファンなど、厳しい環境下でも安定した動作を保つファンをラインアップしています。

- 耐温ファン
- 防水ファン
- 防水遠心ファン
- 防水ブロー
- 防油ファン
- 長寿命ファン
- 長寿命二重反転ファン
- 耐Gファン

■ ACファン

高信頼のACファンです。標準的なACファンのほかに、ファン内部で交流電力を直流電力に変換して駆動する高効率・長寿命のACDCファンもラインアップしています。情報通信機器、制御盤、FA関連機器などの冷却に最適です。

- ACDCファン
- ACファン



■ ファンユニット

ファンを板金やトレイに組み込んだユニットです。装置に合わせて最適なファンユニットをカスタマイズできます。



■ エアフローテスター

装置内部の通風抵抗と風量を計測できる小型で持ち運び可能な測定器です。測定の結果を熱設計などのシミュレーションに使用することで、装置に最適なファンをかんたん、かつ的確に選定できます。



■ PWMコントローラ

PWMコントロール機能付きファンを外部から制御する装置です。この製品を使用すれば、あらゆる回路設計をせずにPWMコントロール機能付きファンを活用できます。配線するだけで使用できるBoxタイプと装置に組み込む基板タイプをラインアップしています。



■ San Ace コントローラ

PWMコントロール機能付きファンの自動制御と遠隔監視をするIoT製品です。ファンを4台まで制御でき、個々のファンの回転速度を調整することができます。クラウドサーバを経由して、遠隔監視・遠隔制御できるので、装置の異常検出や予防保全に貢献します。

事業の強み

クーリングシステム事業の強みは、業界初、業界トップクラスの性能を誇るハイエンド製品の設計開発にあります。冷却ファンは生活の中のいたるところで使用されていますが、求められる性能はさまざまです。当社の冷却ファンは、過酷な環境下でも使用可能な防水防油ファンや、長期間メンテナンスが不要な長寿命ファン、消費電力をできる限り抑えた低消費電力ファンなど、特徴的な製品をラインアップしています。これらは通信装置やお客様の生産設備、医療機器など、複雑な構造や厳しい使用環境のもとで装置の性能や信頼性の向上に貢献し、豊かな社会を支えています。

この設計開発を支えるのが、お客様の声を聞いて製品開発に反映させる体制や、新しい分野に積極的にチャレンジしていこうという精神です。そのようにして生まれた製品の代表がエアフローテスターです。これは、お客様の装置に冷却ファンを組み付けた状態での冷却性能を測定することができる機器ですが、測定のために当社に足を運ぶことなく自分たちで評価をできるようにしたい、というお客様の声から開発されました。測定値の精度を保ちつつ持ち運び可能なサイズに収めた業界初の製品です。

第9次中期経営計画における取り組み

クーリングシステム事業部では、企業理念に基づく「3つの技術」を進化させ、新しいことに挑み、「San Ace」をあらゆる分野でトップブランドにすることを目標に、第9次中期経営計画の施策を進めます。この目標を達成することにより、5年後のクーリングシステム事業部の

事業規模は、現在の2倍になる見込みです。

「San Ace」ブランドをあらゆる分野のトップブランドにするためには、さまざまな分野に対応できるよう、現在の製品ラインアップをさらに拡充する必要があります。5年後の製品群として、①従来製品の性能を向上した後継品の開発、②競業他社にはあるが当社にはラインアップされていない製品の開発、③世の中にはない新たな価値を創出した製品の開発、を目指しています。

そのために設計開発力を強化していきます。具体的には、シミュレーション技術やIoTなどの革新技術を取り入れた開発をおこないます。さらに、数年先を見据えた新たな要素技術の収集・選定・検討がおこなえる環境を整えて、要素技術開発に取り組みます。また、新規市場を開拓するための体制と仕組みを整え、これまで当社や市場にはない新たな製品の開発に繋がります。

生産部門においては生産ラインの自動化を進めており、これまでに冷却ファンの最終組立工程に自動組立ラインを導入しました。この自動組立ラインでは、QRコードやICタグを使用して製品を管理しており、部品や治具を自動的に供給し、また必要な段取り替えを自動でおこなうことができます。今後は、受注生産計画・部材調達・生産・出荷までの流れを一元管理して見える化するためのシステムを構築するとともに、多品種少量生産にも柔軟に応えられる体制を整えます。

品質管理部門においては、製品品質をより向上させるために、品質管理部門の技術者のスキルアップを図るとともに、IoTを活用した重要工程の管理・監視を導入して製品不具合ゼロを目指します。

SANUPS

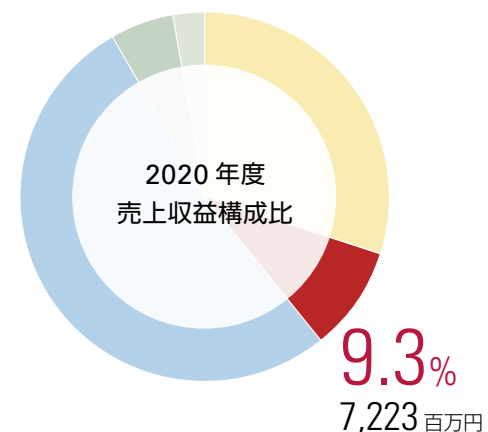
パワーシステム事業

SANUPSは、無停電電源装置（UPS）、インバータ、エンジン発電装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナなど、山洋電気のパワーシステム製品を総称するブランドです。

日々の生活に欠かせない電子機器やネットワークを私たちが快適に使えるのは安定した電力の供給があるからです。UPS（無停電電源装置）やパワーコンディショナをはじめとするパワーシステム製品「SANUPS」は、平常時だけではなく、災害による停電時にも、お客さまの装置に高品質で安定した電力を供給します。また、防災やBCP対策の用途としてもお使いいただけます。

2020年度は、防災システム、半導体製造装置、および医療機器向けの需要が増加しました。一方、半導体製造装置以外の産業設備、再生可能エネルギー設備向けの需要は低調でした。

その結果、売上収益は7,223百万円（前年同期比7.8%減）、受注高6,905百万円（前年同期比15.3%減）、受注残高1,834百万円（前年同期比14.8%減）となりました。



製品ラインアップ



■ UPS（無停電電源装置）

停電発生時に、システムが異常停止や破損することなく安全に機能できるように、無瞬断で給電し続ける装置です。リチウム電池を搭載した製品もラインアップしています。無停止で動き続けることが求められる情報システムや金融システムなどの電源バックアップとして最適です。

- 常時インバータ給電方式UPS
- ハイブリッド方式UPS
- パラレルプロセッシング給電方式UPS
- 常時商用給電方式UPS



■ パワーコンディショナ

太陽電池により発電された直流電力を交流電力に変換するための装置です。公共施設、産業施設などに使用できます。また、クラウドサービス「SANUPS NET」とインターネットで接続すると、パソコンやスマートフォンで太陽光発電システムの状況を確認できます。風力発電・水力発電システム用のパワーコンディショナもラインアップされています。

■ グリッド管理装置

小規模なエネルギー・ネットワークであるマイクログリッドの中で電力を効率よく利用するための装置です。太陽光発電や風力発電などで発電した電力を、リチウムイオン電池などに貯蔵しながら、効率よく利用できます。



■ 瞬間電圧低下補償装置

瞬間的な停電や電圧低下が起きても無瞬断で電力を供給し、工場設備の誤動作・故障などを防ぐ装置です。工場設備、動力設備などに最適です。



■ インバータ

直流を安定した交流に変換するインバータです。給電容量に1ユニット分の余裕を持たせることにより、極めて安定した給電ができます。完全な正弦波を出力するため、波形の乱れによる機器の誤動作を防ぎます。通信機器などに不可欠です。



■ 無瞬断切換装置

2系統の電源を常時監視し、常用系統電源で瞬時電圧低下や停電などが発生したときに、予備系統電源へ無瞬断で切り替え、情報通信機器への給電を継続させる装置です。通信機器など信頼性が要求される重要機器に最適です。



■ 防災用ディーゼル発電装置 ■ 移動電源車

災害発生時に、公共施設や通信設備、インフラ設備などに電力を供給できる発電装置と、移動電源車です。当社のUPS（無停電電源装置）と接続することで、安定した電源を途切れることなく長時間供給し続けることができます。

馬場 俊彦

常務執行役員
パワーシステム事業部事業部長
技術開発担当

事業の強み

当社は、創業当時から無線通信用電源装置や国産初の無停電電源装置の開発など、数々の電源関連製品の開発をおこなっており、パワーシステム事業は、当社で最初に立ち上げた事業です。現在は、UPS（無停電電源装置）、パワーコンディショナ、回転型電源の3つの製品群で構成されています。当社の製品は、平時の瞬間的な停電から電子機器や設備を守ったり、災害時の電力供給を担ったりと、安定的な電力供給が求められるところで広く使われてきました。最近では、「耐環境性」「長寿命」「省スペース」「長時間バックアップ」の特長を持つ、リチウムイオン電池を搭載したUPSが、災害・BCP対策や医療分野など、私たちの生活を安全に保つ場面や最先端の分野でも活躍しています。

第9次中期経営計画における取り組み

当社の製品は、どれも独自の強みを持ったものですが、一方で業界全体のコモディティ化も進んでおり、他社との差別が難しくなっている現状があります。しかし、このような環境だからこそ、すでに多くの製品ラインアップがあり、お客さまの仕様に合わせたカスタマイズを得意とする当社の強みが活きる環境であると考えています。

例えば、リチウムイオン電池を搭載したUPS「SANUPS A11K-Li」は、停電時でも長時間の給電ができる機能を持った製品です。現在、ワクチン保管の需要が高まっていますが、この製品にさらなるカスタマイズを加え、医療用保管冷蔵庫・冷凍庫に適した専用モデルを開発しました。

また、最近では工場の自動化、IoT化が進み、工場の中で精密機器が使用される場面も増えています。特に、粉塵の舞う工場で使用されるUPSには、異物が内部に入り込まない構造と、排熱の工夫が必要です。当社は製品構造の工夫と熱交換の技術を活用し、このような耐環境性が求められる現場にも適したUPSを開発しています。

このほかにも、再生エネルギーを活用する製品や、災害時に活躍する製品など、多くのラインアップを有しています。移動電源車「SANUPS M53A」は設備点検時や停電時に、必要な場所ですぐに電源を供給できる電源車ですが、当社では普通運転免許でも運転可能な1BOXタイプをラインアップしているほか、オプションを多数用意しているため、お客さまのさまざまな要望に応えることが可能です。

生産面では、ユニットのアセンブリ（組み立て作業）を内製化し、内製化率を高めることで収益性を高めていきたいと考えています。この内製化は、安全性能や制御技術の面でも当社の独自色を出せるものですので、積極的に進めていきたいと考えています。

パワーシステム事業は当社の中で一番初めに立ち上がった事業ですが、それゆえにこれまでのやり方や考え方に縛られる場面も多くありました。そこで、「第9次中期経営計画」では、「殻を破る」というスローガンのもと、これまでの考え方を見直し、新たな挑戦をしていきます。

具体的な取り組みの一つとして、SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の強みを活かした製品開発を考えています。これまでパワーシステム製品は、日本で生産し、日本のお客さまに提供するものが中心でした。SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.でも小型のUPSを生産していましたが、日本以外のお客さまへの製品提供は、各国の電源事情や規格の違いなど、超えるべきハードルが多くあり、大量に製品を出荷することが難しい環境にありました。しかし、認証の取得を進めるなど、ようやく海外のお客さまにも製品をお届けできる準備が整いつつあります。フィリピンで生産することの最大のメリットは、各国のお客さまに適した製品を付加価値をつけて直接、提供できるということです。SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.での生産のメリットも活かし、日本だけではなく、世界中のお客さまに向けた製品開発をおこなっていきます。

パワーシステム事業が持つ豊富な製品ラインアップと蓄積された技術が貢献できる場所は無限にあります。あらゆる可能性に応えられる、そんな製品をこれからも作り続けていきます。

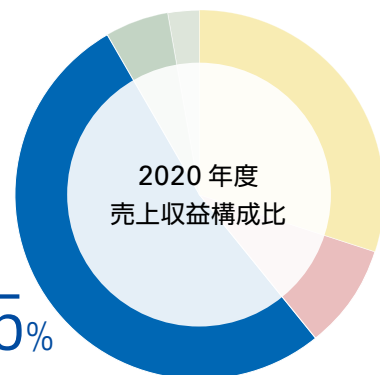
SANMOTIONは、サーボモータ・アンプ、ステッピングモータ・ドライバ、コントローラ、エンコーダなど、山洋電気のサーボシステム製品を総称するブランドです。

工作機械や産業用ロボット、医療機器などありとあらゆる機械の動力として、サーボシステムは活躍しています。サーボシステム製品「SANMOTION」は、高速かつ高精度な位置決め制御の実現ときめ細やかなカスタマイズにより、装置の生産性の向上に貢献します。

2020年度は、中国における5G関連機器や自動車向けの設備投資の増加により、当社の主要な販売市場であるロボット、電子部品実装機、射出成形機、半導体製造装置向けなどの需要が大幅に伸びました。

その結果、売上収益は40,661百万円（前年同期比24.4%増）、受注高48,073百万円（前年同期比44.9%増）、受注残高15,928百万円（前年同期比87.0%増）となりました。

52.5%
40,661 百万円



製品ラインアップ



■ ACサーボシステム

高精度・高性能なサーボシステムです。振動を抑える制振制御機能を搭載し、目標に対して高速で正確な位置決めができるため、装置のサイクルタイムを短縮することができます。また、高速回転のスピンドルモータもラインアップしています。半導体製造装置、ロボット、工作機械など、高速で高精度が求められる装置に最適です。多種多様な製品をラインアップしていますので、装置に合わせたシステムを構築できます。

■ DCサーボシステム

低振動・低騒音のDCサーボシステムです。低速回転時の安定性に優れ、エンコーダを組み合わせることによって高精度な位置決め制御を実現します。計測機器などに最適です。



■ リニアサーボシステム

直線運動をするサーボモータです。ボールネジを使った直線運動システムに比べ、より高速・高精度で、シンプルなシステムが構築できます。半導体製造装置、チップマウントなどに最適です。

■ ステッピングシステム

簡単な制御で高精度な位置決めができるステッピングシステムです。2相、3相、5相のステッピングシステムをはじめ、ACサーボシステムとステッピングシステムの長所を備えたクローズドループステッピングシステムをラインアップしています。半導体製造装置、チップマウント、医療や環境分野の分析装置・検査装置、ATM、監視カメラなどに最適です。

- 2相ステッピングシステム
- 3相ステッピングシステム
- 5相ステッピングシステム
- クローズドループステッピングシステム



■ モーションコントローラ

高速フィールドバス EtherCATインタフェースを搭載したモーションコントローラです。モーション制御・ロボット制御・シーケンス制御の3つの機能を持っており、ロボット、半導体製造装置、搬送装置などのシステム構築ができます。

小野寺 悟

執行役員
サーボシステム事業部事業部長
生産技術担当
工学博士

事業の強み

サーボシステムは、工作機械やロボット、半導体製造装置および医療機器などの装置を動かしたり、止めたり、動作を制御するシステムとして活躍しています。サーボシステム事業はお客さまの装置の設計段階から技術者が深く関わり、装置性能を最大限に高めるものづくりを得意としています。

これまでサーボシステム事業は、主にものづくりへの貢献を通して進化してきました。長年培ってきた技術は新たな技術革新が進む分野においてもその活躍の場が広がっています。医療や福祉機器など、人の健康づくりに貢献できる分野や、省エネルギーをはじめとした地球環境の保全に貢献できる分野など、サーボシステム製品に寄せられる期待はより一層高まっています。

使い手の求める用途や機能に応えることは当然ですが、その上でさらに「高効率・小型軽量・低騒音」を究めることで、機械装置に新たな価値を付与することができます。電気エネルギーを機械エネルギーに変換し、さらには機械装置を通して、人の健康や地球環境にも貢献できる、そんな「幸せエネルギー」まで生み出すことができるのがサーボシステム事業です。

第9次中期経営計画における取り組み

昨年まで5年間をかけて取り組んできた第8次中期経営計画では、工場の生産ラインを大きく刷新し“生産革新ライン”と呼ばれる自動化ラインを構築しました。これにより生産効率と製造品質を大きく高めることができました。

今年からスタートした第9次中期経営計画では、「国内生産1.5倍、海外生産3倍」の能力増を目指しています。お客さまからいただく注文は年々増えており、生産する製品の種類也多岐にわたります。このような環境において、高品質な製品をより早くお客さまにお届けするためには、

より早く、効率よく製品を生産できる仕組みが必要です。

まず、生産工場では生産設備をさらに増強することでこのリクエストに応えていきます。また、新たに導入した生産革新ラインの機能を拡張する取り組みもおこなっています。特に注力しているのが、生産革新ラインのIoT化です。これは、デジタルデータを活用してものづくりの情報を可視化し、生産の状況をリアルタイムで把握するものですが、これにより些細な品質の変化もすぐに察知することができ、不具合を未然に防ぐだけでなく、計画の変更や修正もスピーディにおこなえるようになります。さらに、デジタル技術を活用して、設計情報と部品の加工・組立を連携して、設計から生産立上げまでをスピーディにおこなう仕組みづくりも進めています。

工場でのものづくりだけでなく、テクニカルセンターを活用した取り組みも進めています。当社グループの販売拠点は、お客さまのそばで製品のカスタマイズや装置の検証をおこなうことのできるテクニカルセンターを併設しています。お客さまのそばで一緒に装置を見て、細かなカスタマイズや工夫をおこなうことで、より一層、お客さまの役に立つ製品を生み出していきます。

新製品の開発にも力を注いでいます。当社グループでは第9次中期経営計画5年間の目標として、「製品開発のアウトプット20%増」を掲げています。より短期間で、より多くの製品を開発して、設計開発の生産性をアップする目標です。また、製品開発では、お客さまと共感して新しい価値を創り出す「共創」活動を進めています。

私たちは、強みをより深めることと、新しいことに挑むことを同時に進めていきます。私たちには、ものづくりに貢献するサーボシステムで培ってきたカスタマイズの強みがあります。その強みをさらに深めるとともに、人々の健康づくりと地球環境づくりにも貢献できる新しい製品とサービスの実現に挑みます。

山本 一郎

執行役員
山洋工業株式会社
代表取締役社長

ビジネスの強み

山洋工業株式会社は、電子・電気機器の専門商社です。お客さまのご要望に的確にお応えするため、多彩なメーカの豊富な製品を取り揃え、最適な用途でスピーディに提供しています。また、産業用制御システムの企画・設計・施工・メンテナンスといったエンジニアリングや工事の機能も持っており、ただ製品を仕入れて納めるだけでなく、付加価値をつけて効果的なワンストップサービスを実現することを強みとしています。

取り扱っている製品は、小さなコネクタから大型の制御盤まで多種多様です。取引のあるお客さまおよび仕入先はそれぞれ 600 社以上あり、ビジネスの裾野が広いことも強みの一つです。市況の変動を受けにくく、安定的な収益基盤をもつことにより、2009 年に山洋電気の完全子会社になって以来、黒字経営を続けています。

第 9 次中期経営計画における取り組み

今年度スタートした中期経営計画では、「殻を破る」というテーマのもと、従来のやり方にとらわれない発想や手法にチャレンジしていきます。例えば、当社が持つ商社機能を活かし、A 社と B 社の製品を組み合わせで新たなユニットとして販売するなど、発想力を活かした独自の販売戦略を展開しています。まったく新しい組み合わせで新市場を開拓したり、市況の流れをつかんで新しい商材や仕入先をいち早く見つけて世に出すことが、このビジネスの面白さです。

グループシナジー効果の創出

グループ各社との協業により相乗効果を生み出す取り組みにも着手しています。

例えば、山洋電気製品の機能向上への貢献です。当社が取り扱っている山洋電気の UPS（無停電電源装置）には、当社が商社として取り扱うリチウムイオンバッテリーが使われています。多様な取扱製品から最適なものを提案することで、山洋電気製品の付加価値向上の一端を担っています。

また、グループ間の人材交流も活性化させています。営業活動のノウハウ共有はもちろんのこと、当社のシステムエンジニアが山洋電気の設計部門に一定期間在籍し、モータやアンプの構造を実地で学ぶなど、幅広い分野で交流を図っています。会社間の垣根を越えた人材育成をおこなうことにより、より高いスキルを持つ人材を多く育てていきたいと考えています。

電気工事業

2.6%

1,976 百万円

電気機器
販売事業

5.5%

4,295 百万円

2020 年度
売上収益構成比

宮田 繁二郎

常務執行役員
中期事業担当
山洋電気 IT ソリューション株式会社
代表取締役社長

設立の背景とビジョン

山洋電気 IT ソリューション株式会社は、当社グループが事業運営の中で培ってきたシステム開発ノウハウ と IT ネットワークを活用し、グループ全体の IT 運用を統括することを目的として、2021 年 4 月に設立されました。

各種システムの開発、運用やネットワーク・セキュリティの管理、保守といった基幹業務に加え、グループ内のシステムの統一化、効率化により、グループ間シナジーを創出することを目指しています。単純にネットワークインフラを整えるだけでなく、営業、生産、出荷といった事業活動もネットワークで繋ぎ、業務の効率化と低コスト化を実現していきます。

山洋電気 IT ソリューション株式会社

所在地：長野県上田市（神川工場内）

設立日：2021 年 4 月 1 日

主な事業：

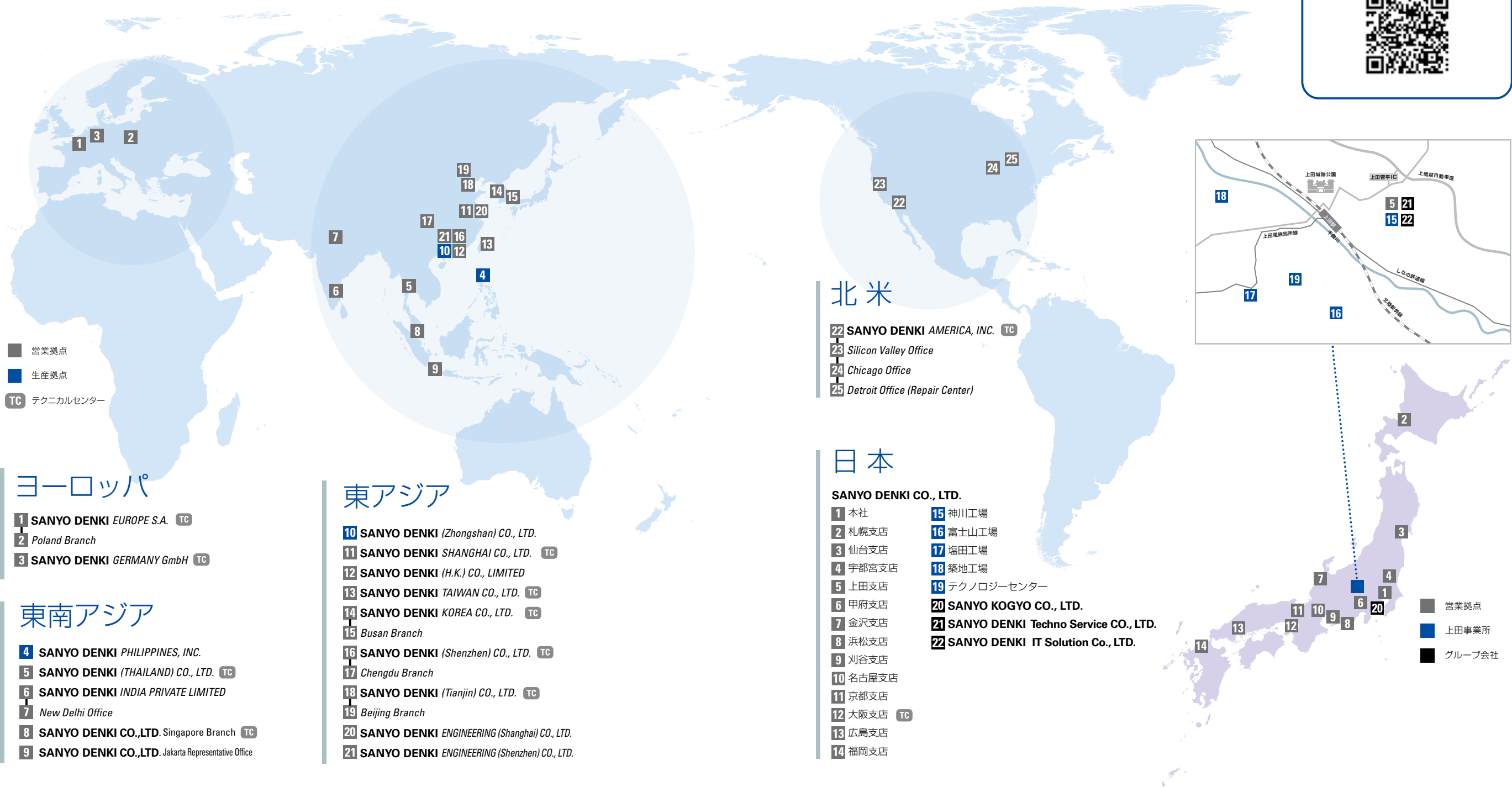
当社グループ事業に関する各種システムの開発と運用、グループ全体のネットワーク・セキュリティの管理、保守業務、IT 全般に関する企画・開発およびコンサルティング業務



この山洋電気 IT ソリューション株式会社では、システム部門の出身者だけではなく、生産現場でソフトウェア開発を担っていたメンバーも活躍しています。幅広い知識を持った人間が集まり、現場で培ったノウハウを情報資産として活用することで、インフラ面だけでなく事業面からもアプローチできる強みを持っています。

いまはグループ内での運用が中心ですが、将来的にはグループの外に向けた企画開発やコンサルティング事業などにも取り組んでいきたいと考えています。まだ発足間もない新会社ですが、当社グループのシステム運用とデジタル化推進の牽引役として、グループシナジーを活かした IT ビジネスを展開していきます。

▼ 拠点住所一覧はこちら

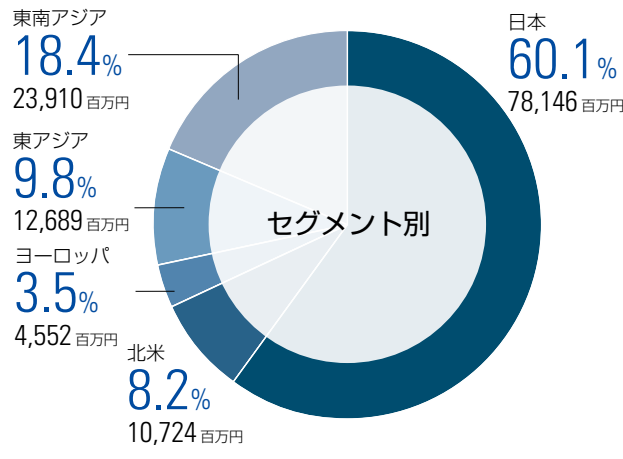
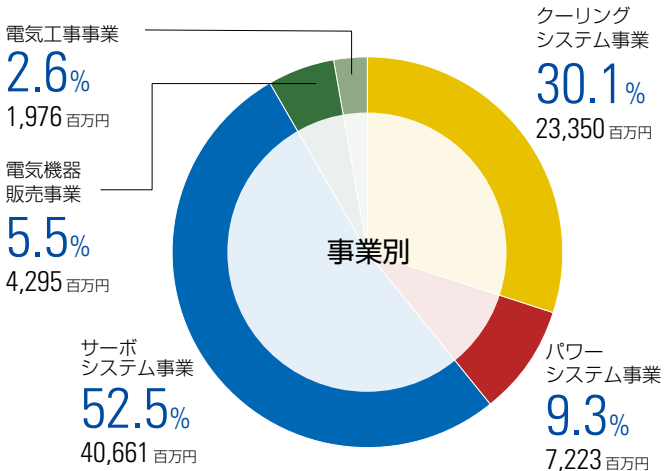


事業別 業績概要		(単位: 百万円)		
事業	売上収益	受注高	受注残高	
クーリングシステム事業	23,350	25,096	6,423	
パワーシステム事業	7,223	6,905	1,834	
サーボシステム事業	40,661	48,073	15,928	
電気機器販売事業	4,295	4,435	993	
電気工事業業	1,976	1,815	547	
合計	77,506	86,325	25,727	

セグメント別売上収益		(単位: 百万円)	
セグメント	売上収益		
日本	78,146	(53,399)	
北米	10,724	(10,519)	
ヨーロッパ	4,552	(4,521)	
東アジア	12,689	(8,691)	
東南アジア	23,910	(374)	
合計	130,024	(77,506)	

※ () はセグメント間取引消去後の金額

2020年度 連結売上収益構成比



取締役



山本 茂生 *

Shigeo Yamamoto

代表取締役
会長



中山 千裕 *

Chihiro Nakayama

取締役
専務執行役員
事業部門統括
殻を破る活動担当
財務担当



北村 恵一 *

Keiichi Kitamura

取締役
常務執行役員
管理部門統括



鈴木 徹

Toru Suzuki

社外取締役



栗原 慎

Shin Kurihara

社外取締役



児玉 展全 *

Nobumasa Kodama

代表取締役
社長



松本 吉正 *

Yoshimasa Matsumoto

取締役
常務執行役員
営業部門統括
グループ会社担当



三宅 雄一郎

Yuichiro Miyake

社外取締役



諏訪 宏

Hiroshi Suwa

社外取締役

* 執行役員を兼務しています。

執行役員



小野寺 悟

Satoru Onodera

執行役員
サービスシステム事業部事業部長
生産技術担当



成瀬 素一郎

Motoichiro Naruse

執行役員
資材調達本部部長



内堀 康一

Koichi Uchibori

執行役員
品質管理担当
クーリングシステム事業部事業部長



山本 一郎

Ichiro Yamamoto

執行役員
山洋工業株式会社
代表取締役社長



坂本 次郎

Jiro Sakamoto

執行役員
営業本部副本部長
新規市場開発担当



平田 達也

Tatsuya Hirata

執行役員
営業本部部長



岩山 昌樹

Masaki Iwayama

執行役員
経営企画部部長
総務部部長



田沢 則男

Norio Tazawa

執行役員
上田事業所所長
山洋電気テクノサービス株式会社
代表取締役社長

監査役



林 廣明

Hiroaki Hayashi

監査役



山本 武

Takeshi Yamamoto

社外監査役



天野 文雄

Fumio Amano

社外監査役



宮城 典子

Noriko Miyagi

社外監査役

執行役員



宮田 繁二郎

Shigejiro Miyata

常務執行役員
中期事業担当
山洋電気 IT ソリューション株式会社
代表取締役社長



馬場 俊彦

Toshihiko Baba

常務執行役員
パワーシステム事業部事業部長
技術開発担当

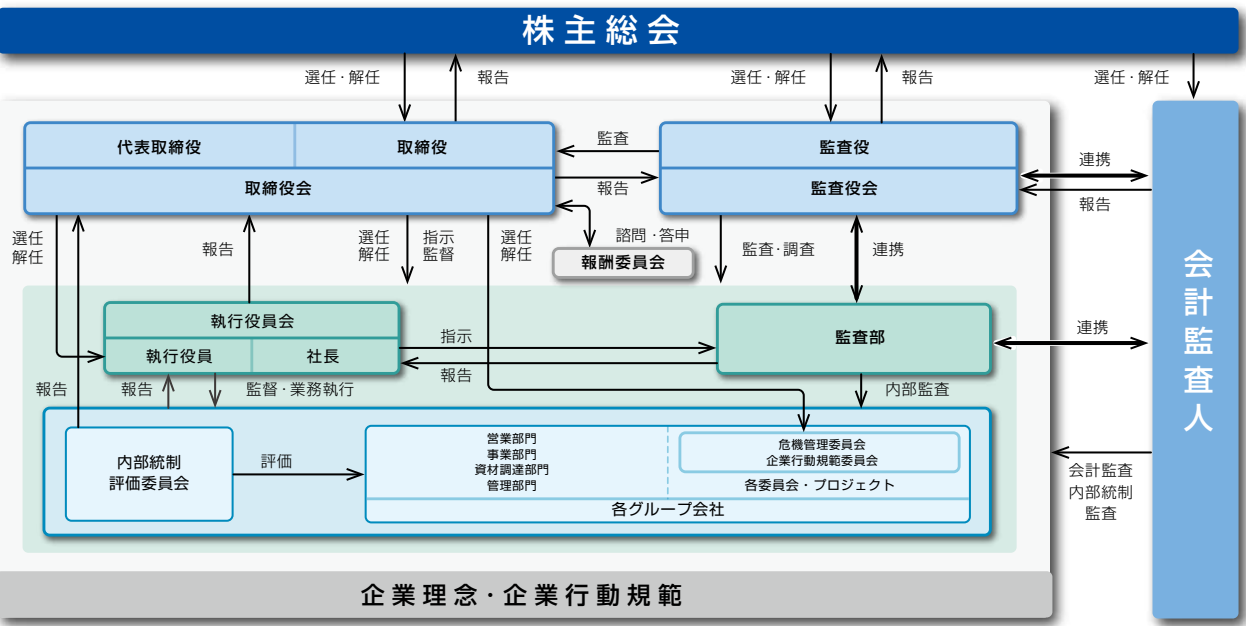
コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社グループは、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを重要施策としています。

また、会社の存在価値を高めることを目指し、企業理念「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」を掲げ、この企業理念遂行のため各ステークホルダーの立場を尊重します。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

職務の執行を組織的に的確かつ迅速におこなうために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

監査役会

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかどうかを監査します。

監査部

社長に直属する監査部は、当社およびグループ会社の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導をおこないます。

企業行動規範委員会

取締役会から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

報酬委員会

報酬委員会は、代表取締役を除く社内取締役1名、独立社外取締役3名および独立社外監査役1名からなり、取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員の報酬に関する事項について審議し、取締役会へ答申します。

内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、当社およびグループ会社の内部統制を評価して取締役会に報告し、取締役会はその評価報告に基づいて指示または指導をおこないます。

リスク管理体制

危機管理委員会

取締役会から任命された危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に影響をおよぼすリスクを認識するとともに危機管理体制を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策を構築します。

コーポレート・ガバナンス体制一覧

機関形態

監査役会設置会社

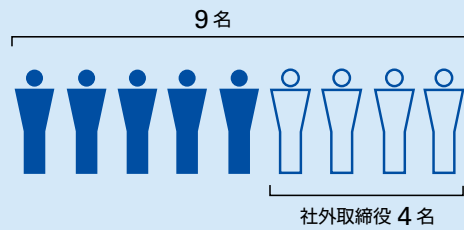
取締役 取締役会

取締役の人数：9名（うち社外4名）

取締役の任期：2年

取締役会の開催回数：11回

取締役の人数



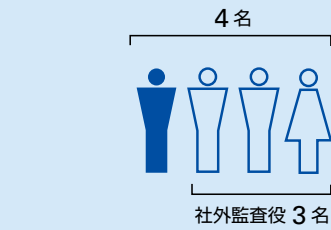
監査役 監査役会

監査役の人数：4名（うち社外3名）

監査役の任期：4年

監査役会の開催回数：17回

監査役の人数



執行役員制度の採用

あり

取締役会の 任意諮問委員会

報酬委員会

会計監査人

EY 新日本有限責任監査法人

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

	1999	2007	2015	2018	2021
監督機能の強化	社外取締役の導入	社外取締役を2名に増員	社外取締役を3名に増員		社外取締役を4名に増員
業務執行の明確化・迅速化	執行役員制度の導入				
コーポレート・ガバナンスの高度化			コーポレート・ガバナンス基本方針の策定		
経営判断の客観性・透明性の確保				報酬委員会を設置	

取締役および監査役の選任基準

当社の取締役の人数は、定款で10名以内と定めています。その人選においては、各事業分野に精通した人物や、法務・会計・経営に関する知見を有する人物を選任することにより、知識・経験・能力のバランスと多様性を確保しています。

なお、取締役求められる要件は一律ではなく、選任に関する方針は固定されるべきではないと考えています。

(2021 年 6 月 16 日現在)

社外役員の状況		独立役員	兼職の状況	取締役会出席回数	監査役会出席回数
社外取締役	三宅 雄一郎	●	弁護士・新電元工業株式会社 社外監査役・株式会社タダノ 社外監査役・旭有機材株式会社 社外取締役	11/11 回 100%	-
社外取締役	鈴木 徹	●	公認会計士	11/11 回 100%	-
社外取締役	諏訪 宏	●	-	11/11 回 100%	-
社外取締役	栗原 慎	●	TI Automotive Japan 株式会社 代表取締役社長	(新任のため実績なし)	-
社外監査役	天野 文雄	●	-	11/11 回 100%	17/17 回 100%
社外監査役	山本 武	●	-	11/11 回 100%	17/17 回 100%
社外監査役	宮城 典子	●	りそなビジネスサービス株式会社 専務取締役	(新任のため実績なし)	(新任のため実績なし)

<社外役員の独立性判断基準および資質>

社外取締役および社外監査役の独立性については、東京証券取引所が定める独立性基準を当社の基準とし、専門的な知識、経験に基づく適切な監督または監査といった役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しています。

報酬委員会

<委員の構成>	<活動状況>
委員長：諏訪宏（独立社外取締役）	報酬委員会は2020年4月～2021年3月にかけて5回開催され、以下の内容について取締役会からの諮問を受けて審議し、答申しました。
委員：松本吉正（取締役）	①取締役の報酬の決定方針
三宅雄一郎（独立社外取締役）	②取締役、執行役員およびグループ会社経営層の報酬
鈴木徹（独立社外取締役）	③退職慰労金支給
天野文雄（独立社外監査役）	

役員報酬

- <役員報酬の決定>
- ① 取締役の報酬の決定方針
- 当社は以下のとおり、取締役の報酬の決定方針を、報酬委員会への諮問と答申を経て取締役会で決議しています。
- ・取締役の報酬は、任意設置の報酬委員会に取締役会から諮問し、その答申を受けて取締役会にて決定されます。
 - ・取締役の報酬は、定額報酬としての月例報酬と、業績に連動した業績連動報酬の要素があり、定額報酬と業績連動報酬の合計額は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で決定されその算定にあたっては、おおむね以下によります。
- 定額報酬
- 執行役員を兼務している取締役の場合には担当任務における責任の度合いにより、執行役員を兼務していない取締役の場合には経営全般への関与の度合いにより、それぞれ決定されます。
- 業績連動報酬
- 前年度の連結会社全体の業績、および取締役各人の成果の度合いにより、各人の月例報酬の1か月分の0倍からおおむね5倍（年間）の範囲内で決定されます。
- 退職慰労金
- 退職慰労金規定に基づいて算定し、報酬委員会への諮問と答申を経て、取締役会にて株主総会への付議を決定します。
- なお、取締役がその在任中に会社に対して損害を与えた場合などには、退職慰労金の一部または全部を支給しないことがあります。
- ② 監査役の報酬の決定方針
- 監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、監査役会にて決定します。監査役が退任する際の退職慰労金については、株主総会へ付議して決定します。その付議内容は、監査役会が決定します。

2020 年度の実績

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取 締 役 （社外取締役を除く）	251	180	40	30	5
監 査 役 （社外監査役を除く）	33	29	-	3	2
社外取締役	53	48	-	5	3
社外監査役	24	21	-	2	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金として計上した金額です。

コンプライアンスの実践

当社グループでは、コンプライアンスの実践をグループ経営の重要課題の一つと位置づけ、その推進に努めています。グループ共通の『企業行動規範』において、「法令順守」「反社会的勢力の排除」「マネーロンダリングの防止」「不公正な取引方法の排除」「インサイダー取引の禁止」「贈答・接待」「公的機関への贈答・接待の禁止」「政治活動の排除」「市場競争妨害の防止」等に関する定義・行動指針を定め、すべての社員を対象とした教育プログラムに組み込んでいます。これにより、健全な経営環境を確保することに注力しています。



中山 千裕

取締役
専務執行役員
事業部門統括
殻を破る活動担当
財務担当

事業成長と環境保全を両立し、 持続可能な循環型社会の実現へ

環境への取り組み

山洋電気グループは、社会や環境に対して、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をするということを環境方針としています。

当社の環境に対する取り組みは、ISO14001 認証を取得するところからスタートしました。1999 年にこの認証を取得したのち、2000 年に環境対策委員会を発足しました。その後、約 20 年間にわたり、環境対策委員会が主体となって、①環境に配慮した製品の開発・製造、②有害化学物質の使用削減、③業務活動における環境負荷の低減、④地域社会への貢献、⑤生物多様性および生態系の保護、を環境管理の重点テーマとして推進しています。

環境に対する取り組みは、大きく分けて 3 つあります。1 つ目はエコプロダクツ製品の開発による環境負荷の低減と消費電力の低減、2 つ目は工場における省エネの取り組み、3 つ目は廃棄物の削減です。

まず、製品開発においては、最新の省エネ技術を盛り込んだ製品の開発に取り組んでいます。開発した製品は、市場や既存の製品と比較し、一定の評価基準を満たしているものが環境適合設計製品「エコプロダクツ」として認定されます。2020 年度は 18 件がエコプロダクツとして認定されました。例えば、昨年発表した高静圧ファンは、当社従来品と比較し、約 20%の消費電力を削減できる構造です。つまり、エコプロダクツに認定される製品が増えれば増えるほど、環境に対

する貢献度合いが高まります。

工場そのものの省エネの取り組みも強化しています。1997 年に長野県上田市のテクノロジーセンターに太陽光発電設備を導入しました。現在では上田事業所全体で最大 2,520kW の発電能力があります。

また、工場の照明を LED 照明に変更したことで、大幅に消費電力を削減することができました。2014 年に SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. の第 3 工場開設時に初めて LED 照明を導入し、その後、ここ 5 年間で、日本国内のほぼすべての工場の照明を LED 照明に変更しています。

さらに、ゼロエミッション活動として、生産活動に伴って発生する一般廃棄物・産業廃棄物の発生量削減と再資源化を徹底しています。これにより、2020 年度

は、全社で廃棄物のリサイクル率 99.7%を達成することができました。その他にも、上田事業所と本社では、定期的に地域清掃のボランティアもおこなうなど、環境保全活動にも取り組んでいます。

2000 年に設立した SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. でも、2003 年に ISO14001 認証を取得しました。同社では、Environment Health and Safety という専門部署を立ち上げ、日本の工場と同様に、エコプロダクツ製品の開発と工場の LED 照明の導入を推進しています。同社には 3 つの工場と研究開発を担うテクノロジーセンターがありますが、すべて LED 照明を使用しています。このほか、地域に根差した独自の取り組みとして、植林活動や海岸清掃など、環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。

脱炭素社会に向けて

今後、脱炭素社会への実現に向けて、大きく 3 つのことに取り組んでいきます。

1 つ目は、エコプロダクツ製品の積極的な開発です。最新の省エネ技術を取り入れ、製品使用時の環境負荷の低減と CO₂ の排出量削減に取り組んでいきます。山洋電気グループが目標とするのは、すべての人々の幸せを目指す新技術と新製品の開発です。優れた製品を開発し続けることこそが、社会貢献につながるという考えのもと、より一層、エコプロダクツの開発に力を入れてまいります。

2 つ目は、生産活動におけるエネルギーの効率化を目指します。これまでに取り組んできた生産設備の増強により、生産効率を大きく向上させることができました。今後はこの生産環境を活かし、レイアウトの最適化や IoT の活用によって、工場内の無駄な電力を一

層削減し、生産能力を高めつつもエネルギー効率の良い工場へと進化させていきます。

3 つ目は、カーボンニュートラル市場に向けた取り組みの強化です。当社のパワーシステム事業では、太陽光発電用パワーコンディショナやグリッド管理装置など、自然エネルギーも活用できる製品を数多く開発しています。カーボンニュートラル市場で当社の製品が広く使われていくことで、脱炭素社会に向け大きく貢献できると考えています。また、このカーボンニュートラル市場への参入は、当社にとっては大きなビジネスチャンスでもあります。この市場を開拓するための研究開発活動にも注力していきます。

山洋電気グループでは、これまで培ってきた技術を駆使し、事業成長と環境保全を両立した企業活動で、持続可能な循環型社会を実現してまいります。

▼ 環境データブックはこちら





山洋電気グループは、地球環境の保全と 人類の繁栄をめざした企業活動を推進しています。

環境方針

基本理念

山洋電気グループは、社会や環境に対して、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。

基本方針

山洋電気グループの山洋電気株式会社（神川工場、塩田工場、富士山工場、テクノロジーセンターおよび本社）は、冷却ファン、無停電電源装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナ、エンジンジェネレータ、サーボシステム、ステッピングシステム、コントローラ、エンコーダ、駆動装置の開発、設計、製造および販売をおこなっている企業であることを踏まえ、以下の方針に基づき、豊かな地球環境の保全に貢献するため、一人ひとりが環境を考えた活動を推進します。

1. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善をおこない、汚染の予防および環境負荷の低減に努めます。
2. 企業活動にかかわる環境影響を評価し、環境目標を定めて取り組みます。
また、次の項目を環境管理重点テーマとします。
 - (1) 環境に配慮した製品の開発、設計、製造および販売活動
 - (2) 有害な化学物質の使用抑制・削減
 - (3) 業務改善活動の推進および業務活動における環境負荷（エネルギー消費、コピー用紙、廃棄物など）の低減
 - (4) 地域社会への貢献
 - (5) 生物多様性および生態系の保護
3. 環境関連の法規制および当社に關係するその他の要求事項を遵守し、環境保全に取り組みます。
4. 環境方針を文書化し、実行し、維持し、当社で働くすべての人への周知と環境教育により意識向上を図り、また、購買先への周知と協力依頼をおこない、環境マネジメント活動に反映させます。
5. 定期的に環境マネジメントシステムを見直します。
6. 環境方針を社内外に広く公開します。

生物多様性への取り組み

生物多様性の保全は、地球温暖化対策と並ぶ重要な課題とされています。当社グループでは省エネ活動や、自社技術・製品など自社資源を活用した取り組みを実践しています。

環境対策委員会

2000年4月に発足した環境対策委員会は、今年で20年になります。各拠点の省エネルギー、廃棄物削減などについては2004年度より、維持活動となりました。環境負荷の低減と合わせ、有害化学物質の削減、環境適合設計製品の開発を環境管理重点テーマとして取り組んでいます。

環境対策委員会の主な任務

1. 環境保全活動に関する方針の立案、通達および指示
2. 環境保全活動に関する全社規定など（全社の環境マニュアルを含む）の作成および維持
3. 環境管理責任者を通じて、本社、工場、支店などの環境保全活動の推進
4. 全社的な環境保全活動に関する対外的な窓口
5. 環境保全活動に関する社会状況の調査



環境対策委員会 委員長
取締役
専務執行役員

中山 千裕

環境適合設計製品「エコプロダクツ」

環境適合設計への取り組み

製品の設計においては、最新の省エネ技術を盛り込んで製品開発を進めています。また、製品アセスメントを実施し、製品が与える環境影響を、部品、材料調達、製造、流通、使用、リサイクル、廃棄などの各項目ごとに評価しています。

開発した製品は、市場や既存の製品と比較し、一定の評価基準を達成しているか評価され「環境適合設計製品（エコプロダクツ）」として認定されます。2020年度は18件がエコプロダクツとして認定され、累計315機種になりました。

今後も使用時のCO₂排出量の削減と、LCAを考慮した製品開発を推進します。



エコプロダクツはカタログに「LEAF シンボル」が表示されています。



ハイブリッド給電方式 UPS
「SANUPS E11B-Li (2kVA)」

CO₂ 排出量

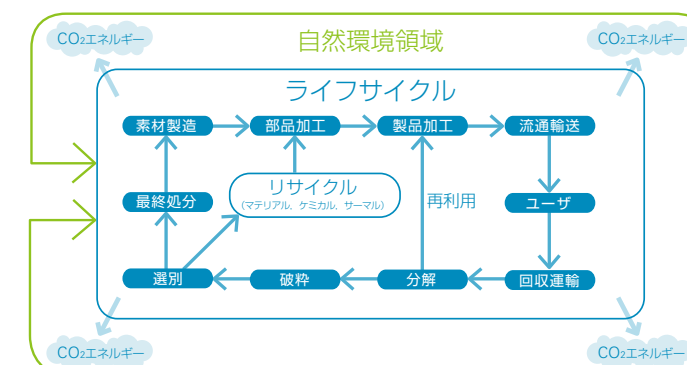
55.7% ↓

LCA比較対象型番
新製品：E11BL202A
従来品：E11A202A

ライフサイクル アセスメント (LCA) の実施

LCAは、製品の生涯（ライフサイクル）を通し、温暖化などの地球環境への影響程度を総合的に数値化し評価する技法のひとつです。LCAの実施により、環境適合性を評価しています。エコプロダクツにおけるLCAの実施率は、90%以上となっています。

ライフサイクル アセスメント（LCA）領域図



ライフサイクルの各段階で自然環境への影響（温暖化）をエネルギー消費量、CO₂排出量で評価しています。



CO₂ 排出の削減

地球温暖化の対策として、省エネルギー活動による CO₂ 排出抑制を最重要課題と捉え、エネルギー使用効率の向上と クリーン化による省エネルギー活動を推進しています。しかしながら、2020 年度は生産量の増加によりエネルギー消費量、CO₂ 排出量ともに増加しました。

導入結果

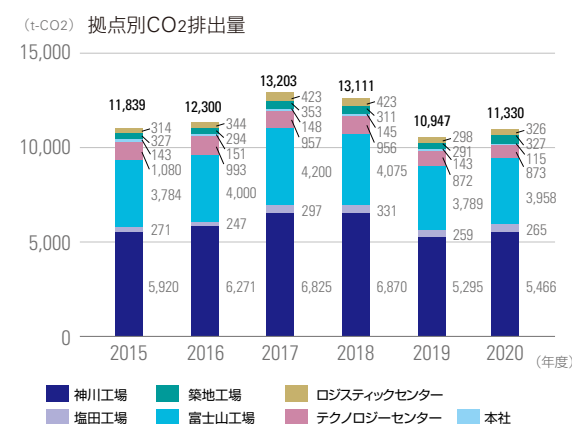
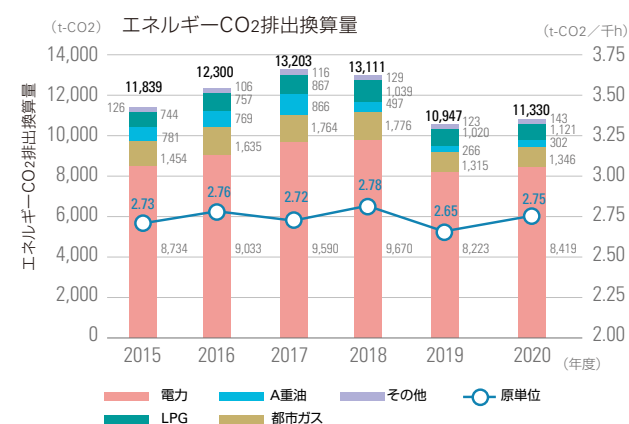
- ・富士山工場 F2 棟の照明設備 LED 化。
- ・神川工場 35kW コンプレッサー 2 台更新。



富士山工場 照明設備LED化



神川工場 コンプレッサー



カーボンニュートラルへの取り組み

パワーシステム製品の活躍場面が増大

1. 電力の自家消費

PPA モデル、BCP、ピークカット需要に応じた製品

▶ 自立充電機能付きパワーコンディショナ「SANUPS P73L」「SANUPS P83E」を積極投入

2. 電力の融通

VPP (バーチャル・パワー・プラント) の実現により、電力需給バランスの調整、融通など新たな需要が発現

▶ 蓄電機能付きパワーコンディショナ「SANUPS P73L」を用いた VPP 実証実験に参画中

3. 電力の調整

再生可能エネルギーは電力供給が不安定、調整のための装置やシステムが必須

▶ 蓄電池システムに適したパワーコンディショナの開発と市場投入



SANUPS P73L

サプライチェーンマネジメント

資材調達理念

私たちは企業理念を踏まえ、法令を遵守し、環境を配慮した調達をおこない、サプライヤに対する公平・公正な取引を通じて、企業の社会的責任 (CSR) を果たします。

資材調達基本方針

1. 国内外の法令および社会規範の遵守
 - (1) 法令を遵守します。
 - (2) 人権を尊重し、あらゆる差別をなくし、児童労働および強制労働を禁止します。
 - (3) 適切な労働環境を整備します。
2. 環境への配慮
 - (1) 環境の負担の少ない部品材料の調達を推進します。
 - (2) 有害化学物質の管理を徹底します。
3. 公平・公正な取引の推進
 - (1) 広く門戸を開放して、公平・公正にサプライヤを選定します。
 - (2) 法令および契約に基づき、対等な立場での誠実な取引を実行します。
 - (3) 必要な情報提供に努め、入手した情報の管理および保護を徹底します。
 - (4) 企業倫理に背く行為を排除します。

紛争鉱物排除への取り組み

調達方針

世界の主要エレクトロニクス企業とそのサプライヤが参加している電子業界行動規範 (EICC: Electronic Industry Citizenship Coalition) では、Conflict Minerals (コンフリクト ミネラルまたはコンフリクト メタル紛争地域の資源) としてコンゴ原産の鉱物資源の使用をしないためサプライチェーンを通じて調査確認するよう呼びかけています。本問題に関する山洋電気グループの調達方針を下記のとおり表明いたします。

1. 山洋電気グループは、国際社会の一員としての責務を自覚するとともに内外の諸法令を遵守し、社会的良識をもって行動します。
2. 本問題の対象鉱物は、錫、金、タンタル、タングステン、およびコバルトとします。
3. 当該鉱物を使用している可能性の高い部品材料の仕入先さまに、随時、コンゴ原産鉱物使用の有無および原産地の確認をいたします。
4. コンゴ民主共和国および周辺紛争地域産の鉱物使用の事実が発覚した場合には、直ちに部品材料の購入を中止いたします。
取引先さまにおかれては、使用の事実、または使用の疑いの可能性が発覚した場合には、直ちに当社購買担当に連絡いただき、指示に従ってください。
5. 上記方針にもかかわらず、当該鉱物は希少金属や貴金属に相当し、さまざまな取引形態や調達ルートがあり、原産国・精錬所・上流商社の特定が困難な場合があります。適切な間隔で再調査をおこなうことにより、確度の高い調査を目指します。

健康経営の推進



山洋電気グループ 健康経営宣言

私たち山洋電気グループは、グループ一体となり、社員が心身の健康を維持・増進できる職場づくりと健康促進活動に取り組みます。

また、創業以来、長年培ってきた技術と製品によって、お客さまをはじめ、みなさまの健康づくりに役立てるよう、社会に貢献してまいります。

山洋電気株式会社
代表取締役会長
健康経営委員会委員長

山本 茂生

当社グループは、「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」という企業理念のもと、社員一人ひとりが、仕事や会社生活を通じて、自己実現を図れる会社であることを目指しています。

この「山洋電気グループ 健康経営宣言」は、社員が生き生きと働き、それぞれの能力を最大限に発揮することこそが、当社グループの中長期的な成長と社会貢献に繋がるという考えのもと、グループ全体で健康経営に取り組むことを宣言するものです。

健康課題に基づいた具体的目標

当社グループでは、「山洋電気グループ 健康経営宣言」に基づき、以下の目標に取り組んでまいります。

- 1 **働きやすい職場づくり ～健康リスクの高い職場をゼロに～**
ストレスチェックの定期的な実施や結果のフィードバックをおこない、健康リスクの高い職場には、保健師のサポートによる職場改善活動をおこなうなど、健康リスクの低減に努めます。
- 2 **有所見改善率 前年比 100%**
健康診断において有所見が見られた社員に対しては、保健指導や受診勧奨をおこない、健康増進を図ります。また、社員食堂では健康増進メニューを提供するなど、食生活の改善もサポートしていきます。
- 3 **運動習慣の改善率 前年比 100%**
運動意識アンケートやウォーキングイベントなどを実施し、社員の運動機会の増進と習慣化を促します。

健康経営委員会の発足

社員の健康維持・増進を目的に、2021年4月に「健康経営委員会」を発足いたしました。本委員会では、健康に関する様々な活動に取り組むことで、社員が心身の健康を維持・増進できる職場づくりと健康促進活動を推進してまいります。

産業保健体制

本社と上田事業所には保健師が常駐し、産業医と連携しながら社員のフィジカルヘルス・メンタルヘルスの両面のサポートをおこなっています。

社員の健康増進に関する活動をはじめ、相談窓口として、不調者の早期発見を図る体制を整備しています。

健康管理活動

定期健康診断・特殊健康診断やストレスチェック、新入社員研修・メンタルヘルス研修、支店巡回やウォーキングイベント、インフルエンザの予防接種などを毎年おこなっています。また、2021年には、希望者を対象に新型コロナウイルスワクチンの職域接種をおこないました。

職場改善活動

ストレスチェックの結果をふまえ、改善が必要な職場に対し、保健師のサポートによるヒアリングや管理職へのミーティングなどの職場改善活動を実施しています。

ストレスチェックは法令に基づく義務ですが、職場改善活動は必須ではありません。しかし、当社グループでは職場改善活動を積極的におこない、その取り組みの結果、5年間で改善対象部署を38%減少させることができました。



新型コロナウイルスワクチンの職域接種の会場（富士山工場）

社員の健康意識の向上

社員一人ひとりが健康を維持・増進するためには、健康に対する意識の向上も重要です。社員に健康情報を定期的に発信する「健康だより」を保健師が作成し、社内のイントラサイトや工場の掲示板で公開することで、社員の健康意識の向上を図っています。

■ 食生活への取り組み ～社員食堂のメニュー改善～

上田事業所内にある社員食堂のメニューを一新し、健康に配慮した素材を取り入れました。社員の意見も取り入れながら、より健康でおいしいメニューを提供していきます。



健康に配慮したメニュー

■ 運動習慣改善の取り組み ～ウォーキングイベントの実施～

社員の運動不足解消や健診結果の改善を目的として、2018年からウォーキングイベントを毎年開催しています。参加者には万歩計やスマートウォッチを貸し出し、イベント期間中の平均歩行数をランキング形式で発表するほか、結果に応じた景品も用意します。毎日の歩数把握や歩行習慣づくりをとおり、楽しみながら運動習慣改善を図る取り組みです。

昨年はコロナ禍にも関わらず、過去最多となる240名が参加し、健康な体づくりのために互いに楽しく競い合いながらイベントを実施することができました。



ダイバーシティ & インクルージョンの推進



ダイバーシティの推進

当社グループでは 1990 年代より、国籍、人種、出身、性別、年齢、宗教、学歴、信条、個人的な嗜好などによって、何らの差別もなく、すべての社員を等しく処遇し、能力と成績を公平公正に評価してきました。また、社員の採用にあたってはこの方針を厳守しています。今後も、100%この方針を誇りをもって堅持します。

グローバル人材戦略

当社グループでは、グローバル経営の推進を図るため、各国拠点の経営層やマネージャークラスに、現地の人材を積極的に登用しています。現在、各国拠点のうち約半数において、現地の人材が代表者を務めています。さらに、そのうちの約半数を女性が占めています。

育児と介護の両立支援

出産や介護を控えた社員ならびに育児・介護と業務を両立している社員を対象に、半期に一度、「出産・育児・介護」に関する法律、就業規則、健康保険組合の制度などの情報を提供する説明会をおこなっています。また、男性の育児休暇の取得率も年々上がっており、性別に関わらず育児・介護を両立できる環境です。2016 年 7 月には、次世代育成支援対策推進法に基づき、積極的に子育てを支援している企業として、認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。



ハンディキャップのある社員への支援

ハンディキャップのある社員もほかの社員と同様に生き生きと働けるよう、職場環境の整備と支援をおこなっています。

■「サポート Book」「配慮確認シート」の作成と個別面談の実施

社員一人ひとりに合わせた「サポート Book」を作成しています。社員が仕事をする上で、周りからどのようなサポートが必要となるのかが一目で分かる冊子です。

また、それぞれの働く環境に応じ、「設備・支援器」「通院頻度」「災害時の支援の必要性」「緊急連絡先」などを記載した「配慮確認シート」を作成し、社員と職場の双方が安全で安心できる環境づくりに役立てています。

■ 職場環境の整備

トイレへの手すりの設置や、多機能トイレへのオストメイト対応などの環境整備をおこなっています。

また、肢体障がいを持つ社員には、職場オリジナルの「静電対策機能付き専用運搬カート」を導入したり、聴覚障がいを持つ社員には、音声の文字変換や筆談ができるよう、タブレット端末を使って業務内容を確認し合うなど、それぞれの職場の創意工夫を活かして業務効率を高めています。



静電対策機能付き専用運搬カート

人材の育成

当社グループでは、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営を目指しています。

■ 教育制度

職能資格ごとに期待される役割・行動を認識し、求められるレベル以上の能力を発揮できるよう支援する「階層別教育訓練」、営業・設計など職種に特化した「キャリア別教育訓練」、部門ごとの専門知識の習得をめざす「部門別教育訓練」の3つを大きな柱とし、自らの能力を開発し、成長しようとしている社員を支援しています。

また、若手・中堅層の能力をさらに高めるため「昇格者研修」を導入し、次世代を担う社員の育成にも注力しています。管理職に対しては、管理職としての実践的な知識とスキルを身につけるための「管理職研修」を実施し、上級管理職への育成や経営層の輩出を目指しています。

■ 自己啓発・ボランティア休暇制度

自身の能力開発や社会参加を希望する社員が最長3年間休職し、その後復職できる制度「自己啓発・ボランティア休暇制度」を設け、社員が自己実現を図るための支援をおこなっています。2020 年度も、この制度を利用した社員が、海外大学院にて学位を取得し、習得した専門スキルを業務で活かしています。



新入社員研修



自己啓発・ボランティア休暇制度
(英国留学 Media and Public Relations MA 取得)

10 年間の主要財務データ

日本基準 連結 単位：百万円

	2011	2012	2013	2014 ^(※3)
経営成績：				
売上高	69,972	64,050	67,670	91,745
売上原価	56,059	50,671	52,344	71,163
販売費及び一般管理費	9,249	9,430	10,504	13,103
営業利益	4,662	3,948	4,821	7,478
経常利益	4,917	4,503	5,369	8,409
税金等調整前当期純利益	5,665	4,412	5,310	8,398
親会社株主に帰属する当期純利益	4,367	2,957	3,727	5,720
包括利益	4,074	3,972	6,212	7,698
EBITDA ^(※2)	7,294	6,070	6,930	9,681
設備投資	1,128	1,900	2,337	3,386
減価償却	2,631	2,121	2,109	2,202
研究開発費	2,162	2,538	2,405	2,461
営業キャッシュ・フロー	7,667	5,214	5,714	5,801
投資キャッシュ・フロー	△1,111	△2,178	△2,065	△3,587
財務キャッシュ・フロー	△5,932	△3,298	△1,114	△3,352
フリー・キャッシュ・フロー	6,556	3,035	3,648	2,214

財政状況 会計年度末：				
総資産	69,863	68,979	78,232	90,176
純資産	38,910	41,495	45,819	51,618
流動資産	45,443	44,209	51,959	60,488
流動負債	24,821	22,386	26,006	31,509
有利子負債	11,869	9,982	10,472	8,692
現金及び現金同等物	9,378	9,733	13,719	13,151
発行済み株式数（株）	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935

1株当たり情報（円）：				
1株当たり当期純利益	70.30	47.61	60.01	92.09
配当金	13	15	15	17
1株当たり純資産	617.98	667.82	737.51	830.94

財務指標（％）：				
自己資本比率	55.0	60.2	58.6	57.2
ROE（自己資本当期純利益率）	11.9	7.4	8.5	11.7

(※) 1. 2015年度より国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しております。
2. EBITDA（償却前営業利益）＝営業利益＋減価償却費
3. 従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整をおこなっていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2014年度より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。このため、2014年度実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。
4. 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、2015年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。
5. 2017年度の配当金は、中間配当額10円と期末配当額55円（株式併合後）の合計です。株式併合後の基準で換算した場合、中間配当額は50円、年間配当金は105円となります。

国際会計基準（IFRS）^(※1) 連結 単位：百万円

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
経営成績：						
売上収益	80,282	74,798	89,188	84,678	70,706	77,506
売上原価	61,975	57,022	66,284	63,662	56,757	60,469
販売費及び一般管理費	13,098	12,469	14,237	14,596	13,052	12,416
営業利益	5,432	5,414	8,784	6,590	1,043	4,830
税引前当期利益	5,268	5,332	8,540	6,890	986	4,996
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,738	4,031	6,415	4,983	426	3,942
当期包括利益	492	5,259	7,212	4,032	△1,014	8,758
EBITDA ^(※2)	8,566	8,685	12,323	10,748	6,267	10,260
設備投資	2,480	1,962	8,044	6,052	4,156	3,100
減価償却	3,133	3,270	3,538	4,157	5,223	5,429
研究開発費	2,495	2,215	2,965	2,976	3,089	2,984
営業キャッシュ・フロー	4,930	6,571	5,797	3,058	8,728	4,959
投資キャッシュ・フロー	△2,862	△2,825	△6,770	△8,164	△5,330	△ 4,294
財務キャッシュ・フロー	△1,971	△2,626	422	3,682	△1,113	10
フリー・キャッシュ・フロー	2,068	3,746	△972	△5,106	3,398	665

財政状況 会計年度末：						
資産合計	88,700	93,156	107,631	106,304	106,103	113,962
資本合計	53,420	57,054	62,135	64,832	62,541	70,387
流動資産	55,376	58,143	66,738	63,595	61,915	68,730
流動負債	27,481	28,610	34,849	27,991	28,181	30,254
有利子負債	8,069	7,192	9,834	14,996	15,737	17,265
現金及び現金同等物	12,743	13,766	13,182	11,693	13,642	14,848
発行済み株式数（株）	64,860,935	64,860,935	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187

1株当たり情報（円） ^(※4,5) ：						
基本的1株当たり当期利益	301.00	329.25	526.89	411.66	35.22	325.70
配当金	18	18	65	110	90	90
1株当たり親会社所有者帰属持分	4,300.44	4,665.35	5,132.20	5,355.20	5,166.39	5,814.95

財務指標（％）：						
親会社所有者帰属持分比率	60.2	61.2	57.7	61.0	58.9	61.8
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	7.0	7.3	10.8	7.9	0.7	5.9

山洋電気株式会社

かんがわ
神川工場
〔敷地面積〕 67,140m²
〔社員数〕 671名
ISO9001, ISO14001

〔主要製品〕

モータ

大規模な自動化生産ラインを設置し、サーボシステムのモータを一貫生産しています。
また、太陽光発電設備や雨水処理施設などを設置し、再生エネルギーを活用しています。



ふじやま
富士山工場
〔敷地面積〕 95,632m²
〔社員数〕 510名
ISO9001, ISO14001

〔主要製品〕
 ファン
 Option
 パワー
コンディショナ
オプション
 UPS
 自家発電
装置
 ドライバ/
アンプ
 コントローラ

効率のよい自動化生産ラインにより、クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム製品を生産しています。太陽光発電設備を設置し、再生エネルギーを活用しています。



しおだ
塩田工場
〔敷地面積〕 6,503m² ISO9001, ISO14001



ついじ
築地工場
〔敷地面積〕 11,517m² ISO9001, ISO14001



テクノロジーセンター

〔敷地面積〕 44,926m²
〔社員数〕 347名
ISO9001, ISO14001

研究・開発拠点として 1997 年に開設しました。日本とフィリピンの生産拠点と連携し、最先端技術を用いた製品開発をおこなっています。



「振動試験室」、「高速運転試験室」、「環境試験室」も設置。

世界各地のテクニカルセンター

地域のニーズに合った独自の製品開発や技術支援、製品メンテナンスをおこなうテクニカルセンターを世界各国に配置しています。



SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

[敷地面積] 61,113m²
[社員数] 1,191名
ISO9001, ISO14001,
OHSAS18001

[主要製品]



ファン



パワー
コンディショナ



UPS



モータ



インバータ

敷地内に3つの工場棟と、研究・開発を担うテクノロジーセンターを有し、クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム製品を開発・生産しています。



山洋工業株式会社

山洋工業株式会社は 1944 年に設立され、2009 年 7 月に山洋電気のグループ会社になりました。電子・電気機器の販売や、産業用制御システムの企画・設計から工事・メンテナンスまでをおこなうエンジニアリング商社として、幅広いビジネスを展開しています。

社員数：109 名
本社：東京都目黒区
営業所：東京 / 神奈川 / 栃木 / 長野 / 大阪 / 広島
主な事業：産業用電気機器、制御機器および電気材料の商品販売と電気工事

山洋電気テクノサービス株式会社

山洋電気テクノサービス株式会社は、1999 年に、山洋電気のグループ会社として設立され、山洋電気グループの生産活動とサービスの一翼を担っています。

社員数：586 名
ISO9001, ISO14001
本社：長野県上田市
主な事業：電子機器製造・修理・メンテナンス、フィールドサービス、物流サービス、施設メンテナンス、リサイクル、太陽光発電、自動車整備、保険代理業務など

山洋電気 IT ソリューション株式会社

山洋電気 IT ソリューション株式会社は、当社グループが事業運営の中で培ってきたシステム開発ノウハウと IT ネットワークを活用し、グループ全体の IT 運用を統括することを目的として 2021 年 4 月に設立されました。

本社



目黒事務所



エンジニアリング



エンジニアリング



機器販売



プリント基板の設計

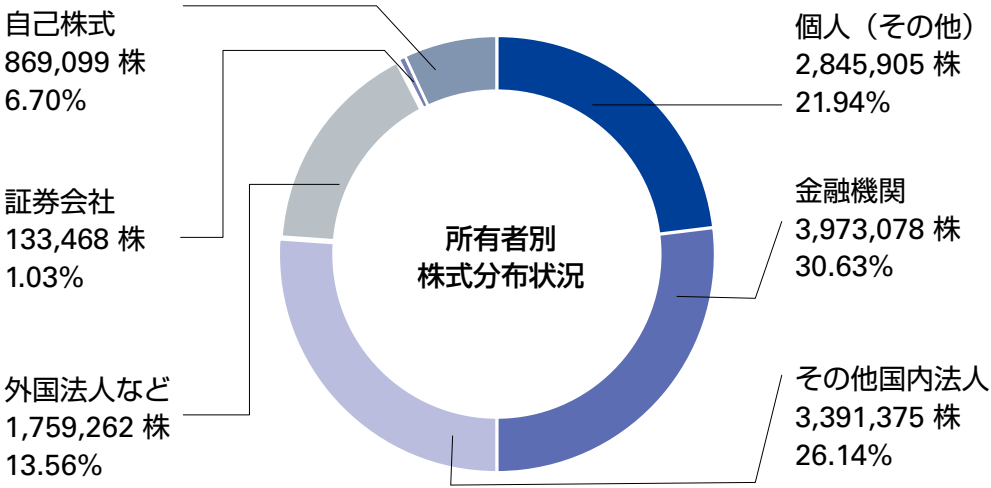


電子機器製造



(2021 年 3 月 31 日現在)

発行済株式総数	12,972,187 株
株主数	3,947 名
定時株主総会	毎年 4 月 1 日から起算し 3 ヶ月以内
配当受領株主確定日	期末配当金 毎年 3 月 31 日
	中間配当金 毎年 9 月 30 日
単元株式数	100 株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4
	日本証券代行株式会社



大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
協同興業株式会社	1,845	15.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,122	9.28
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	762	6.30
山洋開発株式会社	318	2.63
日本生命保険相互会社	298	2.47
GOVERNMENT OF NORWAY	245	2.03
株式会社みずほ銀行	227	1.88
株式会社八十二銀行	195	1.61
三井住友信託銀行株式会社	194	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	191	1.58

(注) 1. 持株比率は自己株式（869,099株）を除いて計算しています。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

創業	1927 年 8 月
設立	1936 年 12 月
資本金	99 億円 (2021 年 3 月 31 日現在)
連結売上収益	775 億円 (2021 年 3 月期)
代表者	代表取締役会長 山本茂生
	代表取締役社長 児玉展全
社員数	3,671 名 (2021 年 3 月 31 日現在)
本社	東京都豊島区南大塚 3-33-1
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6516

2021. 09 PLS



SANYO DENKI CO., LTD.

<https://www.sanyodenki.co.jp>